

## 平成22年11月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 川口化学工業株式会社  
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 山田 吉隆  
 (氏名) 荻野 幹雄

TEL 048-222-5171

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年11月期第1四半期の業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	1,627	23.5	54		48		46	
21年11月期第1四半期	1,318	35.3	113		123		91	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	3.78	
21年11月期第1四半期	7.52	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	6,213	1,274	20.5	104.62
21年11月期	6,307	1,225	19.4	100.56

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 1,274百万円 21年11月期 1,225百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期		0.00		0.00	0.00
22年11月期 (予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	25.2	80		60		60		4.92
通期	6,800	19.7	190		150		150		12.31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	12,200,000株	21年11月期	12,200,000株
期末自己株式数	22年11月期第1四半期	14,618株	21年11月期	14,618株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年11月期第1四半期	12,185,382株	21年11月期第1四半期	12,185,480株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「1.経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした経済活動の改善や在庫調整の進展による生産活動の回復に牽引され持ち直しの動きとなり、生産活動に穏やかな回復の動きが見られるようになりました。

しかし、当社の関係する自動車産業及びタイヤ業界においても同様に回復に向かったものの、その程度は引き続き緩やかであり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続しております。最近では石油関連製品が再び上昇に転じ、不安定な原材料価格や円高の継続、他国企業との競争は厳しさを増しており、企業収益の圧迫要因となっております。

この様な状況の中、当社においては、ゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に対し販売回復に注力し、原材料・製品在庫の適正化ならびに合理化をはじめとするコスト削減を継続しました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は16億27百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期は営業損失1億13百万円）、経常利益は48百万円（前年同四半期は経常損失1億23百万円）、四半期純利益は46百万円（前年同四半期は四半期純損失91百万円）となりました。

## （部門別の概況）

## ＜ゴム薬品＞

ゴム薬品の分野は、主要顧客であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーが昨年後半に減産から回復に転じたことから、その販売量を伸ばしました。あわせて、特殊ゴム薬品について新製品を始めとして拡販を進め、売上の確保に努めました。輸出についても海外市況の回復に合わせ拡販に努め、販売量を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は10億14百万円と前年同四半期比34.7%の増収となりました。

## ＜樹脂薬品＞

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の需要が回復し、自動車産業の復調もあり販売量を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億41百万円と前年同四半期比33.6%の増収となりました。

## ＜中間体＞

染顔料中間体は国内顧客が中国品との価格競争でシェアを落としましたが、界面活性剤中間体は需要回復により売上が伸長しました。医農薬中間体は医薬中間体において販売が順調であるものの、農薬中間体では顧客の生産量の減少から販売量が減少しており、全体では回復はまだら状況であります。

この結果、この部門合計の売上高は1億59百万円と前年同四半期比6.0%の増収となりました。

## ＜その他＞

環境用薬剤は、製品の統合があったものの拡販に注力し、前年同四半期の販売を越える売上高を確保できました。潤滑油向け薬品は関連産業の持ち直しにより販売は回復基調にありますが、全体として低調で売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は2億12百万円と前年同四半期比9.3%の減収となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は6億2,130百万円と、前事業年度末に比べて9,400百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億8,900百万円増加したことに対し、現金及び預金が4億9,000百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における総負債は4億9,380百万円と、前事業年度末に比べて1億4,300百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8,600百万円増加したことに対し、流動負債その他のうち未払費用が9,300百万円、短期借入金が2億円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は1億2,740百万円と、前事業年度末に比べて4,900百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4,600百万円増加したことなどによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による資金の増加に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により1億4,100百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3,300百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により2億3,300百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末における残高は6億7,400百万円と、前事業年度末に比べて4億9,000百万円減少いたしました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年1月18日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ⑤ 退職給付引当金の計上基準

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,185	1,083,600
受取手形及び売掛金	2,173,344	1,884,138
商品及び製品	620,278	535,242
仕掛品	210,280	194,741
原材料及び貯蔵品	203,955	197,388
その他	17,957	15,848
貸倒引当金	△2,173	△2,831
流動資産合計	3,897,828	3,908,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,045,574	1,097,146
その他(純額)	887,356	927,871
有形固定資産合計	1,932,931	2,025,018
無形固定資産		
その他	7,698	7,717
無形固定資産合計	7,698	7,717
投資その他の資産		
その他	375,406	367,388
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	374,756	366,738
固定資産合計	2,315,386	2,399,473
資産合計	6,213,214	6,307,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,488	1,018,696
短期借入金	1,570,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760	124,760
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	185,630	181,848
未払法人税等	2,277	1,638
未払消費税等	18,803	46,793
賞与引当金	51,705	—
その他	40,877	153,798
流動負債合計	3,820,542	3,897,536
固定負債		
長期借入金	359,510	390,700
退職給付引当金	640,085	651,020
役員退職慰労引当金	47,698	72,163

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
その他	70,565	70,847
固定負債合計	1,117,859	1,184,731
負債合計	4,938,401	5,082,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	609,494	563,479
自己株式	△6,739	△6,739
株主資本合計	1,271,192	1,225,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,621	156
評価・換算差額等合計	3,621	156
純資産合計	1,274,813	1,225,334
負債純資産合計	6,213,214	6,307,601

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,318,075	1,627,200
売上原価	1,217,748	1,360,015
売上総利益	100,326	267,185
販売費及び一般管理費	213,940	212,206
営業利益又は営業損失(△)	△113,613	54,978
営業外収益		
受取利息	192	184
受取配当金	105	214
不動産賃貸料	1,638	1,924
受取保険金	—	3,457
その他	1,762	641
営業外収益合計	3,699	6,422
営業外費用		
支払利息	8,389	9,446
社債利息	3,466	2,342
その他	1,323	1,308
営業外費用合計	13,179	13,097
経常利益又は経常損失(△)	△123,094	48,303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	658
特別利益合計	—	658
特別損失		
たな卸資産評価損	32,014	—
投資有価証券評価損	5,149	—
特別損失合計	37,164	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△160,258	48,961
法人税、住民税及び事業税	310	310
法人税等調整額	△68,933	2,636
法人税等合計	△68,623	2,946
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,635	46,014

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	△160,258	48,961
減価償却費	94,694	91,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	705	△658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,548	△10,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,066	51,705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,268	△24,465
受取利息及び受取配当金	△298	△399
為替差損益 (△は益)	△174	104
支払利息及び社債利息	11,855	11,788
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	616,402	△289,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,780	△107,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371,335	189,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,846	△27,989
その他	△130,729	△62,186
小計	46,327	△129,591
利息及び配当金の受取額	298	399
利息の支払額	△14,230	△11,459
法人税等の支払額	△1,240	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,154	△141,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,616	△26,471
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	—	730
その他	△220	△7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,838	△33,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△200,000
長期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,300	△31,190
配当金の支払額	△36,556	△275
リース債務の返済による支出	—	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,143	△233,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,633	△409,414
現金及び現金同等物の期首残高	268,258	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,892	674,185

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 販売実績

## 部門別売上高明細表

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成21年12月～平成22年2月)		(平成20年12月～平成21年2月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	1,014,379	62.3	753,281	57.2	261,097
樹脂薬品	241,426	14.9	180,672	13.7	60,753
中間体	159,209	9.8	150,257	11.4	8,951
その他	212,185	13.0	233,862	17.7	△21,677
合 計	1,627,200	100.0	1,318,075	100.0	309,124
(うち輸出)	223,950	13.8	92,322	7.0	131,628

当社は、原則として見込生産を行っております。